

令和3年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第18号
令和4年8月16日

西予市長 管家 一夫 様

西予市監査委員 正司 哲浩
同 二宮 一朗

令和3年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和3年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で
定められた書類並びに令和3年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1.	審査の方法	1
2.	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
ア	総計決算額	2
イ	純計決算額	2
ウ	総計決算額の比較	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政指標等の状況(普通会計)	4
(4)	市債の状況	5
2.	一般会計	6
(1)	決算収支状況	6
(2)	歳入	7
ア	款別歳入決算状況	7
イ	自主財源と依存財源の状況	19
(3)	歳出	20
ア	款別歳出決算状況	20
イ	性質別経費状況(普通会計)	28
ウ	款別・節別歳出額状況	29
3.	特別会計	31
(1)	決算収支状況	31
ア	育英会奨学資金貸付特別会計	31
イ	国民健康保険特別会計	32
ウ	後期高齢者医療特別会計	36
エ	介護保険特別会計	37
オ	農業集落排水事業特別会計	38

(2) 歳入及び歳出	39
ア 款別歳入決算状況	39
イ 款別歳出決算状況	43
4. 財産に関する調書	45
(1) 土地及び建物	45
(2) 物品	45
(3) 有価証券	46
(4) 出資による権利	46
(5) 債権	46
(6) 基金	47
まとめ	49

凡 例

1. 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
2. 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
3. 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」… 比較により減少したもの、負数のもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

第1 審査の対象

- 令和3年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類が関係法令に照らして正確に表示されているか、予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続きについて「西予市監査基準規定」に準拠して実施した。また、定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考にした。

2. 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月8日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、いずれも関係法令に基づいて作成されていると認められた。また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複計上されている。

繰入金・繰出金（1,942,433,496円）の内訳は、下記のとおりである。

- ・ 一般会計から特別会計へ 1,876,678,245円
- ・ 特別会計から一般会計へ 60,831,251円
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）から同（診療施設勘定）へ 4,924,000円

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	34,273,662,844	32,423,372,588	1,850,290,256
特 別 会 計	12,541,952,864	12,273,102,853	268,850,011
総計決算額	46,815,615,708	44,696,475,441	2,119,140,267

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(60,831,251) 34,212,831,593	(1,876,678,245) 30,546,694,343	3,666,137,250
特 別 会 計	(1,881,602,245) 10,660,350,619	(65,755,251) 12,207,347,602	△ 1,546,996,983
純計決算額	(1,942,433,496) 44,873,182,212	(1,942,433,496) 42,754,041,945	2,119,140,267

※ () 内は重複控除額である。

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	46,815,615,708	49,601,008,517	△ 2,785,392,809	△ 5.6
歳出総計決算額	44,696,475,441	47,991,486,411	△ 3,295,010,970	△ 6.9
差 引 額	2,119,140,267	1,609,522,106	509,618,161	31.7

総計決算額は、歳入が46,815,615,708円に対し、歳出は44,696,475,411円で、前年度と比べて歳入が2,785,392,809円(5.6%)、歳出が3,295,010,970円(6.9%)それぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E-F)
一般会計	34,273,662,844	32,423,372,588	1,850,290,256	313,393,088	1,536,897,168	1,001,527,973	535,369,195
特別会計	12,541,952,864	12,273,102,853	268,850,011	0	268,850,011	171,623,009	97,227,002
育英会奨学 資金貸付	46,276,024	34,674,399	11,601,625	0	11,601,625	26,585,224	△ 14,983,599
国民健康保険	5,179,504,923	5,116,678,378	62,826,545	0	62,826,545	68,967,714	△ 6,141,169
事業勘定	5,045,330,063	4,982,503,518	62,826,545	0	62,826,545	68,967,714	△ 6,141,169
診療施設 勘定	134,174,860	134,174,860	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	687,723,813	664,907,973	22,815,840	0	22,815,840	18,570,720	4,245,120
介護保険	6,303,048,915	6,131,979,784	171,069,131	0	171,069,131	56,982,462	114,086,669
農業集落 排水事業	325,399,189	324,862,319	536,870	0	536,870	516,889	19,981
合計	46,815,615,708	44,696,475,441	2,119,140,267	313,393,088	1,805,747,179	1,173,150,982	632,596,197

一般会計の決算額

歳入総額 34,273,662,844円に対して歳出総額は 32,423,372,588円で、歳入歳出差引額は 1,850,290,256円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 313,393,088円を差し引いた実質収支額は 1,536,897,168円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 1,001,527,973円を差し引いた単年度収支額は 535,369,195円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 851,859,660円、同取崩額 1,098,412,000円（差引額 △246,552,340円 47ページ参照）を含めた実質単年度収支額は 288,816,855円の黒字である。

特別会計の決算額

歳入総額 12,541,952,864円に対して歳出総額は 12,273,102,853円で、歳入歳出差引額は 268,850,011円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額は 268,850,011円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 171,623,009円を差し引いた単年度収支額は 97,227,002円の黒字となり、これに基金積立金 63,758,754円を含めた実質単年度収支額は 160,985,756円の黒字である。

・基金（特別会計）47ページ参照

国民健康保険財政調整基金	積立金 24,177,000円	取崩額	0円
介護給付費準備基金	〃 39,581,754円	〃	0円
	計 63,758,754円	計	0円

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

(注1)

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
実質公債費比率	11.4%	10.5%	9.7%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	18.6%	18.4%	17.6%	公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示し、その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。15%以上が警戒ラインで、20%を超えると危険ラインとされる。
実質収支比率	9.5%	6.6%	8.6%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	92.5%	96.5%	93.8%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充てる経常一般財源の充当率70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいといえる。
財政力指数	0.24	0.25	0.25	財政力を示す指数で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また、1に近い地方公共団体ほど留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 16,288,188	千円 15,662,962	千円 15,153,395	通常の行政サービスを行うのに必要な一般財源の標準規模で、財政指標等の計算式の分母となる。

この指標等は、地方公共団体の財政上の能力を示したものである。

体力を示す財政力指数は0.24で、前年度より0.01低下した。経常収支比率については92.5%と前年度より4.0ポイント改善しているものの、硬直化傾向は続いている。また、実質収支比率は9.5%で、健全性を判断する望ましい範囲（3～5%）を超えたものとなっている。

公債費負担比率は、既に警戒ラインを超えており、当年度は18.6%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、警戒ラインを超えて危険ライン（20%）に近づいている。

(注1) 普通会計は、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額で、全国統一基準による統計上の会計区分である。

(4) 市債の状況

市債の令和3年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度中 償還金			令和3年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子	計	
一般会計	39,916,246,444	3,877,590,000	4,167,881,812	126,760,373	4,294,642,185	39,625,954,632
特別会計	1,519,393,184	16,900,000	141,121,792	26,997,137	168,118,929	1,395,171,392
国民健康保険 (診療施設勘定)	110,429,482	0	9,072,332	17,852	9,090,184	101,357,150
農業集落排水 事業	1,408,963,702	16,900,000	132,049,460	26,979,285	159,028,745	1,293,814,242
合計	41,435,639,628	3,894,490,000	4,309,003,604	153,757,510	4,462,761,114	41,021,126,024

一般会計

一般会計の当年度借入額は3,877,590,000円で、年度末残高は39,625,954,632円となり、前年度と比べて290,291,812円(0.7%)減少している。

特別会計

特別会計の当年度借入額は16,900,000円で、年度末残高は1,395,171,392円となり、前年度と比べて124,221,792円(8.2%)減少している。

2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予算現額	37,976,730,418	41,832,608,313	△ 3,855,877,895	△ 9.2
歳入総額	34,273,662,844	37,064,037,871	△ 2,790,375,027	△ 7.5
歳出総額	32,423,372,588	35,626,138,774	△ 3,202,766,186	△ 9.0
歳入歳出差引額	1,850,290,256	1,437,899,097	412,391,159	28.7
翌年度へ繰り越すべき財源	313,393,088	436,371,124	△ 122,978,036	△ 28.2
実質収支額	1,536,897,168	1,001,527,973	535,369,195	53.5

歳入総額は34,273,662,844円で、前年度と比べて2,790,375,027円(7.5%)、歳出総額は32,423,372,588円で、前年度と比べて3,202,766,186円(9.0%)、それぞれ減少している。歳入歳出差引額は1,850,290,256円で、前年度と比べて412,391,159円(28.7%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は313,393,088円で、前年度と比べて122,978,036円(28.2%)減少している。

これに伴い、実質収支額は1,536,897,168円となり、前年度と比べて535,369,195円(53.5%)増加している。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

款	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1	市 税	3,097,763,000	3,275,477,339	3,218,692,979	9.4
2	地 方 譲 与 税	302,609,000	332,387,000	332,387,000	1.0
3	利 子 割 交 付 金	3,119,000	4,092,000	4,092,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	10,650,000	18,530,000	18,530,000	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,148,000	23,059,000	23,059,000	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	15,000,000	37,452,000	37,452,000	0.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	830,925,000	862,732,000	862,732,000	2.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	14,745,000	19,441,000	19,441,000	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	17,131,000	46,039,000	46,039,000	0.1
10	地 方 交 付 税	12,540,614,000	12,977,937,000	12,977,937,000	37.8
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,825,000	4,347,000	4,347,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	154,317,600	134,237,515	133,040,355	0.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	338,043,000	330,518,324	299,027,398	0.9
14	国 庫 支 出 金	7,743,964,180	5,732,563,099	5,732,563,099	16.7
15	県 支 出 金	2,653,217,000	1,976,915,719	1,976,915,719	5.8
16	財 産 収 入	165,359,000	194,788,890	194,723,720	0.6
17	寄 附 金	321,855,000	322,985,747	322,985,747	0.9
18	繰 入 金	2,302,415,514	2,077,839,508	2,077,839,508	6.0
19	繰 越 金	1,437,899,124	1,437,899,097	1,437,899,097	4.2
20	諸 収 入	618,141,000	783,089,299	676,369,222	2.0
21	市 債	5,394,990,000	3,877,590,000	3,877,590,000	11.3
	合 計	37,976,730,418	34,469,920,537	34,273,662,844	100.0

収入済額の合計は34,273,662,844円で、前年度と比べて2,790,375,027円（7.5%）減少している。

款別の構成比で見た場合、地方交付税37.8%（前年度32.9%）、国庫支出金16.7%（同24.2%）、市債11.3%（同9.9%）、市税9.4%（同8.6%）、繰入金6.0%（同5.7%）、県支出金5.8%（同7.3%）の順となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	令和2年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C-E)	増減率
5,020,402	51,763,958	3,198,359,947	8.6	20,333,032	0.6
0	0	312,708,000	0.9	19,679,000	6.3
0	0	4,513,000	0.0	△ 421,000	△ 9.3
0	0	11,830,000	0.0	6,700,000	56.6
0	0	16,000,000	0.0	7,059,000	44.1
0	0	12,671,000	0.0	24,781,000	195.6
0	0	803,225,000	2.2	59,507,000	7.4
0	0	17,846,000	0.1	1,595,000	8.9
0	0	25,759,000	0.1	20,280,000	78.7
0	0	12,175,239,000	32.9	802,698,000	6.6
0	0	4,420,000	0.0	△ 73,000	△ 1.7
24,280	1,172,880	127,408,838	0.3	5,631,517	4.4
215,000	31,275,926	296,199,298	0.8	2,828,100	1.0
0	0	8,978,798,850	24.2	△ 3,246,235,751	△ 36.2
0	0	2,686,251,475	7.3	△ 709,335,756	△ 26.4
0	65,170	70,959,376	0.2	123,764,344	174.4
0	0	297,301,881	0.8	25,683,866	8.6
0	0	2,122,837,220	5.7	△ 44,997,712	△ 2.1
0	0	1,808,633,707	4.9	△ 370,734,610	△ 20.5
1,471,267	105,248,810	421,620,279	1.1	254,748,943	60.4
0	0	3,671,456,000	9.9	206,134,000	5.6
6,730,949	189,526,744	37,064,037,871	100.0	△ 2,790,375,027	△ 7.5

不納欠損額の合計は6,730,949円で、前年度と比べて1,791,180円(36.3%)増加している。これは、主に諸収入の不納欠損額(18ページ参照)の増加によるものである。

収入未済額の合計は189,526,744円で、前年度と比べて13,137,935円(6.5%)減少している。これは、主に市税の収納率(10ページ参照)の向上によるものである。

なお、款別歳入決算状況の内訳は、11～18ページのとおりである。

【参考】市税収納状況

区分 税目	収 入 済 額					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,338,357,089	41.6	1,339,282,708	41.9	△ 925,619	△ 0.1
個 人	1,185,323,389	36.8	1,185,287,508	37.1	35,881	0.0
法 人	153,033,700	4.8	153,995,200	4.8	△ 961,500	△ 0.6
固 定 資 産 税	1,506,647,893	46.8	1,500,813,153	46.9	5,834,740	0.4
固 定 資 産 税	1,492,203,293	46.4	1,486,299,053	46.5	5,904,240	0.4
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	14,444,600	0.4	14,514,100	0.4	△ 69,500	△ 0.5
軽 自 動 車 税	161,502,838	5.0	160,424,445	5.0	1,078,393	0.7
軽 自 動 車 税	155,029,738	4.8	153,334,245	4.8	1,695,493	1.1
環 境 性 能 割	6,473,100	0.2	7,090,200	0.2	△ 617,100	△ 8.7
市町村たばこ税	212,176,259	6.6	197,830,541	6.2	14,345,718	7.3
鉦 産 税	8,900	0.0	9,100	0.0	△ 200	△ 2.2
合 計	3,218,692,979	100.0	3,198,359,947	100.0	20,333,032	0.6

【参考】税目別不納欠損処分の状況

区分 税目	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即 時 消 滅	5	292,629	5	114,098	20	273,100	0	0
執行停止（3年）	10	938,563	9	189,956	24	684,510	24	1,498,300
時効消滅（5年）	19	355,837	35	492,827	176	1,951,037	158	2,166,496
合 計	34	1,587,029	49	796,881	220	2,908,647	182	3,664,796

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1,587,029	796,881	16,981,219	17,178,386	98.6	98.7
1,337,029	788,581	16,515,519	16,168,386	98.5	98.6
250,000	8,300	465,700	1,010,000	99.5	99.3
2,908,647	3,664,796	30,947,470	39,352,610	97.8	97.2
2,908,647	3,664,796	30,947,470	39,352,610	97.8	97.2
0	0	0	0	100.0	100.0
524,726	425,702	3,835,269	5,341,133	97.4	96.5
524,726	425,702	3,835,269	5,341,133	97.3	96.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
5,020,402	4,887,379	51,763,958	61,872,129	98.3	98.0

(単位:件、円)

軽自動車税				合計			
令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	26,400	0	0	29	592,129	5	114,098
24	183,315	16	153,500	58	1,806,388	49	1,841,756
54	315,011	70	272,202	249	2,621,885	263	2,931,525
82	524,726	86	425,702	336	5,020,402	317	4,887,379

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市民税	1,272,157,000	1,356,925,337	1,338,357,089	1,587,029	16,981,219	1,339,282,708	△ 925,619	△ 0.1
2 固定資産税	1,471,905,000	1,540,504,010	1,506,647,893	2,908,647	30,947,470	1,500,813,153	5,834,740	0.4
3 軽自動車税	162,706,000	165,862,833	161,502,838	524,726	3,835,269	160,424,445	1,078,393	0.7
4 市町村 たばこ税	190,987,000	212,176,259	212,176,259	0	0	197,830,541	14,345,718	7.3
5 鉱産税	8,000	8,900	8,900	0	0	9,100	△ 200	△ 2.2
合計	3,097,763,000	3,275,477,339	3,218,692,979	5,020,402	51,763,958	3,198,359,947	20,333,032	0.6

予算現額 3,097,763,000円に対して、調定額 3,275,477,339円、収入済額 3,218,692,979円で、収入済額は前年度と比べて 20,333,032円 (0.6%) 増加している。その主な要因は、固定資産税 (償却資産) の風力発電設備の設置によるもの、市町村たばこ税の税率改正により増額となったものである。

収入済額の内訳は、市民税 1,338,357,089円 (個人 1,185,323,389円、法人 153,033,700円)、固定資産税 1,506,647,893円、軽自動車税 161,502,838円 (軽自動車税 155,029,738円、環境性能割 6,473,100円)、市町村たばこ税 212,176,259円、鉱産税 8,900円である。

収入未済額は 51,763,958円で、前年度と比べて 10,108,171円 (16.3%) 減少している。これに伴い、収納率は前年度より 0.3ポイント上昇し、98.3%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲与税	53,269,000	64,726,000	64,726,000	0	0	62,813,000	1,913,000	3.0
2 自動車重量 譲与税	165,972,000	185,062,000	185,062,000	0	0	182,751,000	2,311,000	1.3
5 森林環境 譲与税	83,368,000	82,599,000	82,599,000	0	0	67,144,000	15,455,000	23.0
合計	302,609,000	332,387,000	332,387,000	0	0	312,708,000	19,679,000	6.3

予算現額 302,609,000円に対し、調定額、収入済額ともに 332,387,000円で、収入済額は前年度と比べて 19,679,000円 (6.3%) 増加している。

地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

自動車重量譲与税

自動車重量税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

森林環境譲与税

森林環境税の収入額に相当する額から、私有林人工林面積と林業就業者数、人口を基準として譲与される。森林整備及びその促進を用途とする。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	3,119,000	4,092,000	4,092,000	0	0	4,513,000	△ 421,000	△ 9.3
合計	3,119,000	4,092,000	4,092,000	0	0	4,513,000	△ 421,000	△ 9.3

予算現額 3,119,000円に対し、調定額、収入済額ともに 4,092,000円で、収入済額は前年度と比べて 421,000円 (9.3%) 減少している。

利子割交付金 県民税利子割 (利子課税) の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	10,650,000	18,530,000	18,530,000	0	0	11,830,000	6,700,000	56.6
合計	10,650,000	18,530,000	18,530,000	0	0	11,830,000	6,700,000	56.6

予算現額 10,650,000円に対し、調定額、収入済額ともに 18,530,000円で、収入済額は前年度と比べて 6,700,000円 (56.6%) 増加している。

配当割交付金 県民税配当割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡 所得割交付金	10,148,000	23,059,000	23,059,000	0	0	16,000,000	7,059,000	44.1
合計	10,148,000	23,059,000	23,059,000	0	0	16,000,000	7,059,000	44.1

予算現額 10,148,000円に対し、調定額、収入済額ともに 23,059,000円で、収入済額は前年度と比べて 7,059,000円 (44.1%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金 県民税株式等譲渡所得割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 法人事業税 交付金	15,000,000	37,452,000	37,452,000	0	0	12,671,000	24,781,000	195.6
合計	15,000,000	37,452,000	37,452,000	0	0	12,671,000	24,781,000	195.6

予算現額 15,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに 37,452,000円で、収入済額は前年度と比べて 24,781,000円 (195.6%) 増加している。

法人事業税交付金 法人事業税のうち、従業者数等で按分した額が県から交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方消費税 交付金	830,925,000	862,732,000	862,732,000	0	0	803,225,000	59,507,000	7.4
合計	830,925,000	862,732,000	862,732,000	0	0	803,225,000	59,507,000	7.4

予算現額 830,925,000円に対し、調定額、収入済額ともに 862,732,000円で、収入済額は前年度と比べて 59,507,000円 (7.4%) 増加している。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を人口と従業者数で按分した額が県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環境性能割 交付金	14,745,000	19,441,000	19,441,000	0	0	17,846,000	1,595,000	8.9
合計	14,745,000	19,441,000	19,441,000	0	0	17,846,000	1,595,000	8.9

予算現額 14,745,000円に対し、調定額、収入済額ともに 19,441,000円で、収入済額は前年度と比べて 1,595,000円 (8.9%) 増加している。

環境性能割交付金 自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長と面積で按分した額が県から交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交付金	17,131,000	46,039,000	46,039,000	0	0	25,759,000	20,280,000	78.7
合計	17,131,000	46,039,000	46,039,000	0	0	25,759,000	20,280,000	78.7

予算現額 17,131,000円に対し、調定額、収入済額ともに 46,039,000円で、収入済額は前年度と比べて 20,280,000円 (78.7%) 増加している。

地方特例交付金 恒久的な減税の実施や国の制度改正等に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	12,540,614,000	12,977,937,000	12,977,937,000	0	0	12,175,239,000	802,698,000	6.6
合計	12,540,614,000	12,977,937,000	12,977,937,000	0	0	12,175,239,000	802,698,000	6.6

予算現額 12,540,614,000円に対し、調定額、収入済額ともに 12,977,937,000円で、収入済額は前年度と比べて 802,698,000円 (6.6%) 増加している。その要因は、普通交付税で地域デジタル社会推進費の算入、国の補正予算に伴う再算定等により増額となったこと、特別交付税で新型コロナウイルス感染症の影響による不採算地区病院に対する特別交付税措置の拡大により増額となったものである。

地方交付税の内訳は、普通交付税 11,340,614,000円、特別交付税 1,637,323,000円である。

地方交付税 地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税の一定割合を地方公共団体に対して交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	3,825,000	4,347,000	4,347,000	0	0	4,420,000	△ 73,000	△ 1.7
合計	3,825,000	4,347,000	4,347,000	0	0	4,420,000	△ 73,000	△ 1.7

予算現額 3,825,000円に対し、調定額、収入済額ともに 4,347,000円で、収入済額は前年度と比べて 73,000円 (1.7%) 減少している。

交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分 担 金	33,991,600	23,053,958	23,053,958	0	0	19,451,336	3,602,622	18.5
2 負 担 金	120,326,000	111,183,557	109,986,397	24,280	1,172,880	107,957,502	2,028,895	1.9
合 計	154,317,600	134,237,515	133,040,355	24,280	1,172,880	127,408,838	5,631,517	4.4

予算現額 154,317,600円に対し、調定額 134,237,515円、収入済額 133,040,355円、不能欠損額 24,280円、収入未済額 1,172,880円で、収入済額は前年度と比べて 5,631,517円(4.4%)増加している。

分担金及び負担金の主なものは、農林水産業費分担金 15,878,000円、災害復旧費分担金 3,703,000円、民生費負担金 109,986,397円である。

分担金及び負担金 地方公共団体が行う特定の事業（土地改良事業や下水道事業等）に係る受益者負担のほか、保育所保護者負担金等。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使 用 料	249,705,000	241,818,765	210,327,839	215,000	31,275,926	208,386,817	1,941,022	0.9
2 手 数 料	88,338,000	88,699,559	88,699,559	0	0	87,812,481	887,078	1.0
合 計	338,043,000	330,518,324	299,027,398	215,000	31,275,926	296,199,298	2,828,100	1.0

予算現額 338,043,000円に対し、調定額 330,518,324円、収入済額 299,027,398円、不能欠損額 215,000円、収入未済額 31,275,926円で、収入済額は前年度と比べて 2,828,100円(1.0%)増加している。また、収入未済額は前年度と比べて 1,100,931円(3.6%)増加している。

使用料及び手数料の主なものは、総務使用料 10,555,370円、衛生使用料 30,699,445円、土木使用料 155,661,054円、総務手数料 20,425,169円、衛生手数料 67,781,110円である。

使用料及び手数料 公共施設等の使用料や特定の人への役務の対価（各種証明書の発行手数料等）として徴収するもの。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	4,033,986,180	2,894,386,677	2,894,386,677	0	0	2,909,469,474	△ 15,082,797	△ 0.5
2 国庫補助金	3,703,268,000	2,827,546,930	2,827,546,930	0	0	6,056,797,048	△ 3,229,250,118	△ 53.3
3 委託金	6,710,000	10,629,492	10,629,492	0	0	12,532,328	△ 1,902,836	△ 15.2
合計	7,743,964,180	5,732,563,099	5,732,563,099	0	0	8,978,798,850	△ 3,246,235,751	△ 36.2

予算現額7,743,964,180円に対し、調定額、収入済額ともに5,732,563,099円で、収入済額は前年度と比べて3,246,235,751円(36.2%)減少している。これは、主に災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金が減少したことによるものである。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金1,794,971,865円、災害復旧費国庫負担金905,205,940円、民生費国庫補助金1,187,809,421円、農林水産業費国庫補助金110,866,000円、土木費国庫補助金632,382,000円、総務費国庫補助金716,503,307円である。

国庫支出金 国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県負担金	897,647,000	896,796,472	896,796,472	0	0	893,347,693	3,448,779	0.4
2 県補助金	1,677,498,000	1,005,258,502	1,005,258,502	0	0	1,722,697,595	△ 717,439,093	△ 41.6
3 委託金	78,072,000	74,860,745	74,860,745	0	0	70,206,187	4,654,558	6.6
合計	2,653,217,000	1,976,915,719	1,976,915,719	0	0	2,686,251,475	△ 709,335,756	△ 26.4

予算現額2,653,217,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,976,915,719円で、収入済額は前年度と比べて709,335,756円(26.4%)減少している。これは、主に農林水産業費県補助金、災害復旧費県補助金が減少したことによるものである。

県支出金の主なものは、民生費県負担金889,090,867円、総務費県補助金37,148,000円、民生費県補助金174,473,292円、農林水産業費県補助金658,329,123円、商工費県補助金87,711,629円、土木費県補助金31,154,000円、総務費委託金74,040,189円である。

県支出金 県が市町に交付する支出金で、国庫支出金に基づいたものや県の単独事業によるものがある。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	49,275,000	51,444,796	51,379,626	0	65,170	45,078,256	6,301,370	14.0
2 財産売払収入	116,084,000	143,344,094	143,344,094	0	0	25,881,120	117,462,974	453.9
合計	165,359,000	194,788,890	194,723,720	0	65,170	70,959,376	123,764,344	174.4

予算現額 165,359,000円に対し、調定額 194,788,890円、収入済額 194,723,720円、収入未済額 65,170円、収入済額は前年度と比べて 123,764,344円 (174.4%) 増加している。これは、主に生産物及び不動産売払収入の増加、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合ほか出資金の返還によるものである。

財産収入の主なものは、財産貸付収入 47,595,475円、不動産売払収入 12,825,200円、生産物売払収入 34,476,193円、出資金返還金 95,653,661円である。

財産収入 地方公共団体が有する財産の運用、売り払いによる収入。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄附金	321,855,000	322,985,747	322,985,747	0	0	297,301,881	25,683,866	8.6
合計	321,855,000	322,985,747	322,985,747	0	0	297,301,881	25,683,866	8.6

予算現額 321,855,000円に対し、調定額、収入済額ともに 322,985,747円で、収入済額は前年度と比べて 25,683,866円 (8.6%) 増加している。これは、総務費寄附金 (ふるさと応援寄附金) の増加によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金 5,510,000円、総務費寄附金 316,091,460円である。

寄附金 私人、団体等から寄せられる寄附金。用途を制限されない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金がある。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特別会計繰入金	60,832,000	60,831,251	60,831,251	0	0	8,999,000	51,832,251	576.0
2 基金繰入金	2,237,583,514	2,013,008,257	2,013,008,257	0	0	2,113,838,220	△ 100,829,963	△ 4.8
5 公営企業会計繰入金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	皆増
合計	2,302,415,514	2,077,839,508	2,077,839,508	0	0	2,122,837,220	△ 44,997,712	△ 2.1

予算現額 2,302,415,514円に対し、調定額、収入済額ともに 2,077,839,508円で、収入済額は前年度と比べて 44,997,712円 (2.1%) 減少している。

繰入金の主なものは、育英会奨学資金貸付特別会計繰入金 25,985,000円、国民健康保険特別会計繰入金 34,846,251円、財政調整基金繰入金 1,098,412,000円、減債基金繰入金 300,000,000円、地域振興基金繰入金 112,297,318円、ふるさと応援基金繰入金 257,584,097円、災害対策基金繰入金 116,800,000円である。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れた収入。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰越金	1,437,899,124	1,437,899,097	1,437,899,097	0	0	1,808,633,707	△ 370,734,610	△ 20.5
合計	1,437,899,124	1,437,899,097	1,437,899,097	0	0	1,808,633,707	△ 370,734,610	△ 20.5

予算現額 1,437,899,124円に対し、調定額、収入済額ともに 1,437,899,097円で、収入済額は前年度と比べて 370,734,610円 (20.5%) 減少している。繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,001,527,973円、同(継続費) 14,098,000円、同(繰越明許費) 369,253,977円、同(事故繰越) 53,019,147円である。

繰越金 翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた剰余分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算 金及び過料	3,384,000	2,727,032	2,727,032	0	0	5,727,147	△ 3,000,115	△ 52.4
2 市預金利子	288,000	186,484	186,484	0	0	353,214	△ 166,730	△ 47.2
3 貸付金 元利収入	108,504,000	193,175,281	112,054,457	0	81,120,824	111,588,434	466,023	0.4
4 受託事業収入	10,208,000	13,473,323	13,473,323	0	0	10,789,220	2,684,103	24.9
5 雑入	495,757,000	573,527,179	547,927,926	1,471,267	24,127,986	293,162,264	254,765,662	86.9
合計	618,141,000	783,089,299	676,369,222	1,471,267	105,248,810	421,620,279	254,748,943	60.4

予算現額 618,141,000円に対し、調定額 783,089,299円、収入済額 676,369,222円、不納欠損額 1,471,267円、収入未済額 105,248,810円で、収入済額は前年度と比べて 254,748,943円 (60.4%) 増加している。これは、主に総務費雑入(災害保険給付金)の増加によるものである。また、不能欠損額は補助金返還金、返納金等、収入未済額は貸付金元利収入、雑入が主である。

諸収入の主なものは、伊予銀行等の預託金元利収入 105,000,000円、市町振興協会収入 20,558,308円、雑入 524,707,610円(災害保険給付金 233,483,233円)である。

諸収入 他の歳入に区分されない収入をまとめたもので、延滞金や預金利子、業務委託収入、雑入等。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市債	5,394,990,000	3,877,590,000	3,877,590,000	0	0	3,671,456,000	206,134,000	5.6
合計	5,394,990,000	3,877,590,000	3,877,590,000	0	0	3,671,456,000	206,134,000	5.6

予算現額 5,394,990,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,877,590,000円で、収入済額は前年度と比べて 206,134,000円 (5.6%) 増加している。これは、主に総務債、農林水産業債、臨時財政対策債の増加によるものである。

市債の主なものは、総務債 1,363,100,000円、農林水産業債 521,400,000円、商工債 91,400,000円、土木債 646,500,000円、消防債 367,400,000円、教育債 129,700,000円、臨時財政対策債 577,790,000円、災害復旧事業債 99,500,000円である。

市債 地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保等から建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるもの。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分 財源・款		決 算 額					
		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,218,692,979	9.4	3,198,359,947	8.6	20,333,032	0.6
	12 分担金及び負担金	133,040,355	0.4	127,408,838	0.3	5,631,517	4.4
	13 使用料及び手数料	299,027,398	0.9	296,199,298	0.8	2,828,100	1.0
	16 財産収入	194,723,720	0.6	70,959,376	0.2	123,764,344	174.4
	17 寄附金	322,985,747	0.9	297,301,881	0.8	25,683,866	8.6
	18 繰入金	2,077,839,508	6.0	2,122,837,220	5.7	△ 44,997,712	△ 2.1
	19 繰越金	1,437,899,097	4.2	1,808,633,707	4.9	△ 370,734,610	△ 20.5
	20 諸収入	676,369,222	2.0	421,620,279	1.1	254,748,943	60.4
	計	8,360,578,026	24.4	8,343,320,546	22.4	17,257,480	0.2
	依存財源	2 地方譲与税	332,387,000	1.0	312,708,000	0.9	19,679,000
3 利子割交付金		4,092,000	0.0	4,513,000	0.0	△ 421,000	△ 9.3
4 配当割交付金		18,530,000	0.1	11,830,000	0.0	6,700,000	56.6
5 株式等譲渡所得割交付金		23,059,000	0.1	16,000,000	0.0	7,059,000	44.1
6 法人事業税交付金		37,452,000	0.1	12,671,000	0.0	24,781,000	195.6
7 地方消費税交付金		862,732,000	2.5	803,225,000	2.2	59,507,000	7.4
8 環境性能割交付金		19,441,000	0.1	17,846,000	0.1	1,595,000	8.9
9 地方特例交付金		46,039,000	0.1	25,759,000	0.1	20,280,000	78.7
10 地方交付税		12,977,937,000	37.8	12,175,239,000	32.9	802,698,000	6.6
11 交通安全対策特別交付金		4,347,000	0.0	4,420,000	0.0	△ 73,000	△ 1.7
14 国庫支出金		5,732,563,099	16.7	8,978,798,850	24.2	△ 3,246,235,751	△ 36.2
15 県支出金	1,976,915,719	5.8	2,686,251,475	7.3	△ 709,335,756	△ 26.4	
21 市債	3,877,590,000	11.3	3,671,456,000	9.9	206,134,000	5.6	
計	25,913,084,818	75.6	28,720,717,325	77.6	△ 2,807,632,507	△ 9.8	
合計	34,273,662,844	100.0	37,064,037,871	100.0	△ 2,790,375,027	△ 7.5	

自主財源は8,360,578,026円で、前年度と比べて17,257,480円(0.2%)増加している。依存財源は25,913,084,818円で、前年度と比べて2,807,632,507円(9.8%)減少している。

構成比は、自主財源が24.4%(前年度22.4%)、依存財源が75.6%(同77.6%)で、依存財源では前年度よりも国庫支出金が7.5ポイント、県支出金が1.5ポイント低下している。

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行 率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減 率
1 議会費	170,313,000	167,506,458	0.5	0	2,806,542	98.4	177,211,707	△ 9,705,249	△ 5.5
2 総務費	5,144,352,884	4,428,847,232	13.7	511,970,900	203,534,752	86.1	6,836,197,757	△ 2,407,350,525	△ 35.2
3 民生費	8,712,469,200	8,219,555,697	25.4	125,811,320	367,102,183	94.3	7,419,930,386	799,625,311	10.8
4 衛生費	2,896,957,000	2,668,094,009	8.2	50,974,766	177,888,225	92.1	2,233,428,934	434,665,075	19.5
5 労働費	11,506,000	10,866,620	0.0	0	639,380	94.4	13,755,045	△ 2,888,425	△ 21.0
6 農林水産業費	3,372,098,334	2,565,360,775	7.9	652,952,446	153,785,113	76.1	2,595,284,714	△ 29,923,939	△ 1.2
7 商工費	1,183,419,000	1,123,648,328	3.5	0	59,770,672	94.9	1,231,203,995	△ 107,555,667	△ 8.7
8 土木費	3,605,453,455	2,134,168,754	6.6	1,018,950,788	452,333,913	59.2	2,649,859,551	△ 515,690,797	△ 19.5
9 消防費	1,442,155,000	1,382,814,086	4.3	21,815,000	37,525,914	95.9	1,845,882,442	△ 463,068,356	△ 25.1
10 教育費	2,550,403,155	2,409,921,295	7.4	25,353,000	115,128,860	94.5	3,230,406,973	△ 820,485,678	△ 25.4
11 災害復旧費	2,676,617,390	1,137,892,526	3.5	1,354,337,323	184,387,541	42.5	1,898,724,819	△ 760,832,293	△ 40.1
12 公債費	4,305,002,000	4,294,653,117	13.2	0	10,348,883	99.8	4,118,485,188	176,167,929	4.3
13 諸支出金	1,884,743,000	1,880,043,691	5.8	0	4,699,309	99.8	1,375,767,263	504,276,428	36.7
14 予備費	21,241,000	0	0.0	0	21,241,000	0.0	0	0	-
合計	37,976,730,418	32,423,372,588	100.0	3,762,165,543	1,791,192,287	85.4	35,626,138,774	△ 3,202,766,186	△ 9.0

予算現額の合計 37,976,730,418円に対し、支出済額の合計は 32,423,372,588円で、翌年度繰越額を除いた不用額の合計は 1,791,192,287円となり、執行率は 85.4% (前年度 85.2%) である。支出済額の合計は、前年と比べて 3,202,766,186円 (9.0%) 減少している。

款別の構成比で見た場合、主なものは、民生費 25.4% (前年度 20.8%)、総務費 13.7% (同 19.2%)、公債費 13.2% (同 11.5%)、衛生費 8.2% (同 6.3%)、農林水産業費 7.9% (同 7.3%)、教育費 7.4% (同 9.1%)、土木費 6.6% (同 7.4%) となっている。

翌年度繰越額の合計は 3,762,165,543円で、前年度と比べて 320,034,875円 (7.8%) 減少している。

なお、款別歳出決算状況の内訳は、21～27ページのとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議会費	170,313,000	167,506,458	0	2,806,542	98.4	177,211,707	△ 9,705,249	△ 5.5
合計	170,313,000	167,506,458	0	2,806,542	98.4	177,211,707	△ 9,705,249	△ 5.5

予算現額170,313,000円に対し、支出済額は167,506,458円で、不用額は2,806,542円となり、執行率は98.4%である。支出済額は前年度と比べて9,705,249円(5.5%)減少している。

主な事業は、議会運営事業125,815,644円、委員会事業1,622,240円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	2,608,292,005	2,070,794,892	471,943,000	65,554,113	79.4	5,149,185,330	△ 3,078,390,438	△ 59.8
2 徴税費	187,692,000	175,012,858	0	12,679,142	93.2	183,842,286	△ 8,829,428	△ 4.8
3 戸籍住民 基本台帳費	180,745,000	176,597,223	0	4,147,777	97.7	160,884,570	15,712,653	9.8
4 選挙費	35,330,000	32,070,117	0	3,259,883	90.8	49,296,600	△ 17,226,483	△ 34.9
5 統計調査費	2,656,000	1,801,067	0	854,933	67.8	19,844,392	△ 18,043,325	△ 90.9
6 監査委員費	18,540,000	18,388,638	0	151,362	99.2	18,226,958	161,680	0.9
8 地域振興費	779,621,514	698,408,997	15,066,300	66,146,217	89.6	485,384,825	213,024,172	43.9
9 企画費	1,331,476,365	1,255,773,440	24,961,600	50,741,325	94.3	769,532,796	486,240,644	63.2
合計	5,144,352,884	4,428,847,232	511,970,900	203,534,752	86.1	6,836,197,757	△ 2,407,350,525	△ 35.2

予算現額5,144,352,884円に対し、支出済額は4,428,847,232円で、翌年度繰越額を除いた不用額は203,534,752円となり、執行率は86.1%である。支出済額は前年度と比べて2,407,350,525円(35.2%)減少している。これは、主に総務管理費の特別定額給付金給付事業の皆減による減少である。

主な事業は、野村支所庁舎建設事業329,342,000円、電算システム管理運用事業154,805,885円、CATV整備事業435,314,000円、地域発「せいよ地域づくり」事業115,004,478円、ふるさと納税推進事業171,603,510円、土居地区地域づくり活動センター整備事業87,937,816円、バス路線維持対策事業89,972,000円、新生活様式対応行政サービス構築事業113,981,160円、ジオパーク拠点施設整備事業740,238,671円、卯之町はちのじまちづくり推進事業212,272,837円である。

翌年度繰越額511,970,900円の内訳は、野村支所庁舎建設事業411,552,000円、CATV整備事業(野村サブセンター)55,963,000円、電算システム開発導入事業4,428,000円、土居地区地域づくり活動センター整備事業762,300円、地域づくり活動センター推進事業14,304,000円、ジオパーク拠点施設整備事業966,600円、新生活様式対応行政サービス構築事業23,995,000円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	5,403,634,000	5,081,263,257	110,681,320	211,689,423	94.0	4,517,395,662	563,867,595	12.5
2 児童福祉費	2,802,177,200	2,645,916,829	5,330,000	150,930,371	94.4	2,386,454,509	259,462,320	10.9
3 生活保護費	487,054,000	483,471,700	0	3,582,300	99.3	491,420,095	△ 7,948,395	△ 1.6
4 災害救助費	19,604,000	8,903,911	9,800,000	900,089	45.4	24,660,120	△ 15,756,209	△ 63.9
合計	8,712,469,200	8,219,555,697	125,811,320	367,102,183	94.3	7,419,930,386	799,625,311	10.8

予算現額8,712,469,200円に対し、支出済額は8,219,555,697円で、翌年度繰越額を除いた不用額は367,102,183円となり、執行率は94.3%である。支出済額は前年度と比べて799,625,311円(10.8%)増加している。これは、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金等の給付により増加したものである。

主な事業は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業434,862,799円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業575,629,891円、老人保護措置事業278,329,099円、介護保険特別会計繰出事業954,774,324円、障害者総合支援給付事業1,110,986,472円、後期高齢者医療事業610,041,814円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業452,399,727円、児童手当支給事業384,040,986円、教育・保育給付費支給事業856,859,800円、生活保護扶助事業444,033,604円である。

翌年度繰越額125,811,320円の内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業110,681,320円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業5,330,000円、災害救助費9,800,000円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	991,734,516	880,330,386	8,342,000	103,062,130	88.8	606,162,186	274,168,200	45.2
2 清掃費	663,918,484	641,713,964	7,157,766	15,046,754	96.7	636,550,295	5,163,669	0.8
3 病院費	953,084,000	945,378,902	0	7,705,098	99.2	834,786,208	110,592,694	13.2
4 水道費	288,220,000	200,670,757	35,475,000	52,074,243	69.6	155,930,245	44,740,512	28.7
合計	2,896,957,000	2,668,094,009	50,974,766	177,888,225	92.1	2,233,428,934	434,665,075	19.5

予算現額2,896,957,000円に対し、支出済額は2,668,094,009円で、翌年度繰越額を除いた不用額は177,888,225円となり、執行率は92.1%である。支出済額は前年度と比べて434,665,075円(19.5%)増加している。これは、主に予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種委託料等)、野村病院事業会計繰出事業の増加によるものである。

主な事業は、予防接種事業354,704,188円、可燃ごみ処理委託事業186,060,288円、ごみ収集運搬業務委託事業201,512,045円、西予市衛生センター管理運営事業113,023,392円、西予市民病院事業会計繰出事業468,567,893円、野村病院事業会計繰出事業476,811,009円である。

翌年度繰越額50,974,766円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生費)8,342,000円、塵芥処理庶務事業3,967,766円、西予市衛生センター管理運営事業3,190,000円、県条例水道等施設整備事業35,475,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	11,506,000	10,866,620	0	639,380	94.4	13,755,045	△ 2,888,425	△ 21.0
合計	11,506,000	10,866,620	0	639,380	94.4	13,755,045	△ 2,888,425	△ 21.0

予算現額 11,506,000円に対し、支出済額は 10,866,620円で、不用額は 639,380円となり、執行率は 94.4%である。支出済額は前年度と比べて 2,888,425円 (21.0%) 減少している。

主な事業は、勤労者福利厚生資金融資事業 5,000,000円、みらい発展就業奨励金事業 2,500,000円、雇用創造推進事業 1,896,620円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	2,233,416,000	1,630,701,235	515,483,000	87,231,765	73.0	1,698,679,839	△ 67,978,604	△ 4.0
2 林業費	721,780,334	585,412,433	90,729,446	45,638,455	81.1	709,688,959	△ 124,276,526	△ 17.5
3 水産業費	416,902,000	349,247,107	46,740,000	20,914,893	83.8	186,915,916	162,331,191	86.8
合計	3,372,098,334	2,565,360,775	652,952,446	153,785,113	76.1	2,595,284,714	△ 29,923,939	△ 1.2

予算現額 3,372,098,334円に対し、支出済額は 2,565,360,775円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 153,785,113円となり、執行率は 76.1%である。支出済額は前年度と比べて 29,923,939円 (1.2%) 減少している。

主な事業は、農業集落排水特別会計繰出事業 204,073,000円、ため池等農地災害危機管理対策事業 94,813,080円、中山間地域等直接支払制度事業 256,989,043円、農村環境保全向上活動支援事業 152,933,203円、田の浜(高山)漁港西物揚場整備事業 118,420,499円である。

翌年度繰越額 652,952,446円の内訳は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 466,304,000円、ため池等農地災害危機管理対策事業 30,835,000円、シルク博物館管理運営事業 18,344,000円、林道開設事業(2事業) 26,836,000円、林業専用道開設事業(1事業) 27,300,000円、林道舗装事業(2事業) 36,593,446円、水産物供給基盤機能保全事業 42,900,000円、海岸堤防等老朽化対策事業 3,840,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商工費	1,183,419,000	1,123,648,328	0	59,770,672	94.9	1,231,203,995	△ 107,555,667	△ 8.7
合計	1,183,419,000	1,123,648,328	0	59,770,672	94.9	1,231,203,995	△ 107,555,667	△ 8.7

予算現額1,183,419,000円に対し、支出済額は1,123,648,328円で、不用額は59,770,672円となり、執行率は94.9%である。支出済額は前年度と比べて107,555,667円(8.7%)減少している。これは、主に企業誘致奨励金事業、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業の減少によるものである。

主な事業は、商工会育成事業37,250,000円、預託金事業100,000,000円、店舗リニューアル補助金事業23,128,000円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業538,946,468円、企業誘致奨励金事業86,981,305円、第三セクター等経営管理事業100,087,300円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	312,067,000	281,455,204	0	30,611,796	90.2	345,219,472	△ 63,764,268	△ 18.5
2 道路橋梁費	1,220,073,435	626,056,058	514,138,992	79,878,385	51.3	592,922,984	33,133,074	5.6
3 河川費	36,470,000	24,466,209	0	12,003,791	67.1	10,159,577	14,306,632	140.8
4 港湾費	8,715,000	7,665,854	0	1,049,146	88.0	9,725,221	△ 2,059,367	△ 21.2
5 都市計画費	1,156,342,109	557,165,238	336,054,796	263,122,075	48.2	723,018,106	△ 165,852,868	△ 22.9
6 住宅費	871,785,911	637,360,191	168,757,000	65,668,720	73.1	968,814,191	△ 331,454,000	△ 34.2
合計	3,605,453,455	2,134,168,754	1,018,950,788	452,333,913	59.2	2,649,859,551	△ 515,690,797	△ 19.5

予算現額3,605,453,455円に対し、支出済額は2,134,168,754円で、翌年度繰越額を除いた不用額は452,333,913円となり、執行率は59.2%である。執行率の低い要因は、事業内容の精査に伴う縮小、減額等により、予算現額に対する支出済額が少なかったことによる。支出済額は前年度と比べて515,690,797円(19.5%)減少している。これは、主に土木管理費のかけ崩れ防災対策事業、都市計画費の公共下水道事業会計繰出事業、住宅費の災害公営住宅整備事業の減少によるものである。

主な事業は、道路橋梁維持修繕事業126,590,573円、市道石城地区101号線改良事業105,839,071円、公共下水道事業会計繰出事業341,578,242円、三瓶地区雨水公共下水道事業91,621,776円、地域住宅交付金事業158,155,140円、災害公営住宅整備事業328,723,000円である。

翌年度繰越額1,018,950,788円の内訳は、道路橋梁維持修繕事業7,096,083円、市道改良事業(9事業)308,043,909円、トンネル点検補修事業6,819,000円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業15,100,000円、橋梁補修事業108,630,000円、橋梁新設・撤去事業68,450,000円、野村地区都市再生整備計画事業243,163,796円、三瓶地区雨水公共下水道事業80,200,000円、住宅団地整備事業12,691,000円、地域住宅交付金事業158,230,000円、小規模住宅地区等改良事業10,527,000円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消防費	1,442,155,000	1,382,814,086	21,815,000	37,525,914	95.9	1,845,882,442	△ 463,068,356	△ 25.1
合計	1,442,155,000	1,382,814,086	21,815,000	37,525,914	95.9	1,845,882,442	△ 463,068,356	△ 25.1

予算現額1,442,155,000円に対し、支出済額は1,382,814,086円で、翌年度繰越額を除いた不用額は37,525,914円となり、執行率は95.9%である。支出済額は前年度と比べて463,068,356円(25.1%)減少している。これは、主に防災行政無線デジタル整備事業の減少によるものである。

主な事業は、八幡浜地区施設事務組合負担金事業164,497,000円、消防団管理運営事業147,779,617円、消防本部署庁舎建設事業105,429,400円、野村支署庁舎建設事業26,941,718円、防災行政無線デジタル整備事業182,360,600円である。

翌年度繰越額21,815,000円の内訳は、消防団施設整備事業4,616,000円、消防本部署庁舎建設事業11,693,000円、危機管理業務事業5,506,000円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	406,948,000	367,322,051	16,339,000	23,286,949	90.3	408,714,181	△ 41,392,130	△ 10.1
2 小学校費	372,873,000	355,697,595	0	17,175,405	95.4	499,919,767	△ 144,222,172	△ 28.8
3 中学校費	191,537,000	181,325,514	0	10,211,486	94.7	308,748,391	△ 127,422,877	△ 41.3
4 幼稚園費	62,573,000	59,558,798	0	3,014,202	95.2	63,984,312	△ 4,425,514	△ 6.9
5 社会教育費	648,713,400	629,974,762	0	18,738,638	97.1	688,757,645	△ 58,782,883	△ 8.5
6 文化振興費	404,087,000	378,090,643	0	25,996,357	93.6	328,364,329	49,726,314	15.1
7 保健体育費	463,671,755	437,951,932	9,014,000	16,705,823	94.5	931,918,348	△ 493,966,416	△ 53.0
合計	2,550,403,155	2,409,921,295	25,353,000	115,128,860	94.5	3,230,406,973	△ 820,485,678	△ 25.4

予算現額2,550,403,155円に対し、支出済額は2,409,921,295円で、翌年度繰越額を除いた不用額は115,128,860円となり、執行率は94.5%である。支出済額は前年度と比べて820,485,678円(25.4%)減少している。これは、主に保健体育費のせいよ東学校給食センター建設事業の減少によるものである。

主な事業は、校務情報化推進事業51,331,121円、スクールバス維持管理事業112,922,253円、文化的景観保護推進事業36,222,339円、宇和文化会館管理運営事業35,770,773円、文化の里諸施設管理運営事業51,539,071円、湊筋地区体育館建設事業16,075,500円である。

翌年度繰越額25,353,000円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策事業(教育総務費)16,339,000円、野村運動公園管理運営事業2,924,000円、湊筋地区体育館建設事業6,090,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	1,168,342,390	530,631,049	501,993,300	135,718,041	45.4	1,020,130,155	△ 489,499,106	△ 48.0
2 文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	19,180,000	△ 19,180,000	皆減
5 社会福祉施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	471,353,726	△ 471,353,726	皆減
6 公共土木施設 災害復旧費	1,508,275,000	607,261,477	852,344,023	48,669,500	40.3	384,360,938	222,900,539	58.0
7 その他公共 施設災害復旧費	0	0	0	0	—	3,700,000	△ 3,700,000	皆減
合計	2,676,617,390	1,137,892,526	1,354,337,323	184,387,541	42.5	1,898,724,819	△ 760,832,293	△ 40.1

予算現額 2,676,617,390円に対し、支出済額は 1,137,892,526円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 184,387,541円となり、執行率は 42.5%である。執行率の低い要因は、事業調整や工事費の精査等に伴って予算現額に対する支出済額が少なかったことによる。支出済額は、前年度と比べて 760,832,293円 (40.1%) 減少している。これは、文教施設災害復旧費及び社会福祉施設災害復旧費、その他公共施設災害復旧費の皆減、農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

事業の内訳は、農地災害復旧事業 102,048,260円、農業用施設災害復旧事業 178,463,725円、林業用施設災害復旧事業 250,119,064円、道路橋梁河川災害復旧事業 607,261,477円である。

翌年度繰越額 1,354,337,323円の内訳は、農地災害復旧事業 78,546,300円、農業用施設災害復旧事業 281,247,000円、林業用施設災害復旧事業 142,200,000円、道路橋梁河川災害復旧事業 852,344,023円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公債費	4,305,002,000	4,294,653,117	0	10,348,883	99.8	4,118,485,188	176,167,929	4.3
合計	4,305,002,000	4,294,653,117	0	10,348,883	99.8	4,118,485,188	176,167,929	4.3

予算現額 4,305,002,000円に対し、支出済額は 4,294,653,117円で、不用額は 10,348,883円となり、執行率は 99.8%である。支出済額は前年度と比べて 176,167,929円 (4.3%) 増加している。

公債費の内訳は、償還元金 4,167,881,812円、償還利子 126,771,305円である。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	1,884,743,000	1,880,043,691	0	4,699,309	99.8	1,375,767,263	504,276,428	36.7
合計	1,884,743,000	1,880,043,691	0	4,699,309	99.8	1,375,767,263	504,276,428	36.7

予算現額 1,884,743,000円に対し、支出済額は 1,880,043,691円で、不用額は 4,699,309円となり、執行率は 99.8%である。支出済額は前年度と比べて 504,276,428円 (36.7%) 増加している。これは、主に財政調整基金事業、減債基金事業の増加によるものである。

主な事業は、財政調整基金事業 851,859,660円、減債基金事業 458,667,428円、公共施設整備基金事業 150,151,158円、ふるさと応援基金事業 316,102,810円、森林環境譲与税基金事業 82,599,528円である。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和2年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	21,241,000	0	0	21,241,000	0.0	0	0	—
合計	21,241,000	0	0	21,241,000	0.0	0	0	—

予算現額 21,241,000円に対し、支出済額は零円で、不用額は 21,241,000円である。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
(注2) 義務的経費	人 件 費	4,983,232	15.4	5,043,224	14.1	△ 59,992	△ 1.2
	扶 助 費	4,674,667	14.4	3,659,717	10.3	1,014,950	27.7
	公 債 費	4,294,653	13.2	4,118,485	11.6	176,168	4.3
	計	13,952,552	43.0	12,821,426	36.0	1,131,126	8.8
投資的経費	普通建設事業費	4,894,376	15.1	4,882,108	13.7	12,268	0.3
	うち単独事業費	3,259,398	10.1	2,447,465	6.9	811,933	33.2
	災害復旧費	1,137,892	3.5	1,898,725	5.3	△ 760,833	△ 40.1
	計	6,032,268	18.6	6,780,833	19.0	△ 748,565	△ 11.0
その他の経費	物 件 費	3,679,081	11.4	3,356,438	9.4	322,643	9.6
	維持補修費	133,415	0.4	99,385	0.3	34,030	34.2
	補助費等	3,991,478	12.3	8,305,374	23.3	△ 4,313,896	△ 51.9
	積 立 金	1,879,999	5.8	1,375,719	3.9	504,280	36.7
	投資及び出資金・貸付金	273,835	0.8	335,225	0.9	△ 61,390	△ 18.3
	繰 出 金	2,484,667	7.7	2,554,773	7.2	△ 70,106	△ 2.7
	計	12,442,475	38.4	16,026,914	45.0	△ 3,584,439	△ 22.4
合 計	32,427,295	100.0	35,629,173	100.0	△ 3,201,878	△ 9.0	

義務的経費の構成比は43.0％で、前年度と比べて7.0ポイント上昇している。主に扶助費の増加によるものである。

投資的経費の構成比は18.6％で、前年度と比べて0.4ポイント低下している。災害復旧費の減少によるものである。

その他の経費の構成比は38.4％で、前年度と比べて6.6ポイント低下している。主に特別定額給付金事業に伴う補助費等の減少によるものである。

(注2) 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の強い経費（主に人件費や扶助費、公債費）である。
投資的経費は、支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）である。

ウ 款別・節別歳出額状況

款 節									
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	
1 報酬	73,672,673	87,335,241	88,126,653	22,334,694	0	20,508,492	5,671,028	8,056,480	
2 給料	19,073,175	499,175,328	292,642,933	134,277,560	0	209,876,447	50,796,500	133,277,016	
3 職員手当等	36,982,467	435,765,214	215,200,479	103,623,424	0	153,090,459	38,740,906	99,874,812	
4 共済費	29,825,033	224,109,658	99,798,175	43,876,367	0	66,393,272	16,566,164	42,835,462	
5 災害補償費	0	65,235	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	9,000	148,966,734	3,431,261	3,720,916	30,000	2,800,691	103,300	92,500	
8 旅費	1,096,363	4,640,105	24,726,893	1,212,017	0	920,559	1,320,075	546,200	
9 交際費	79,472	736,990	0	0	0	0	0	0	
10 需用費	1,828,049	108,418,945	53,532,450	79,000,333	112,620	22,207,024	8,010,067	66,407,974	
11 役務費	1,148,807	93,069,586	14,016,301	16,891,759	0	4,033,388	3,219,846	4,413,385	
12 委託料	0	610,222,738	164,897,841	947,638,302	0	300,693,753	269,592,377	281,620,084	
13 使用料及び借賃	2,434,207	211,401,272	6,504,862	2,419,811	0	13,504,826	8,910,064	29,583,215	
14 工事請負費	0	1,582,115,669	57,342,876	98,006,090	0	632,050,000	3,427,000	1,017,596,091	
15 原材料費	0	1,137,450	0	2,911	0	4,594,242	0	29,700	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	49,090,401	0	12,359,996	
17 備品購入費	73,612	73,895,102	2,685,413	9,507,014	0	1,626,812	181,800	1,421,204	
18 負担金補助金及び交付金	1,283,600	338,453,977	4,260,047,770	1,025,423,826	3,940,000	871,264,133	617,059,401	63,664,626	
19 扶助費	0	0	1,271,069,573	0	0	0	0	0	
20 貸付金	0	0	250,000	0	6,784,000	0	100,000,000	0	
21 補償補填及び賠償金	0	470,000	0	0	0	0	0	28,893,847	
22 償還金利息及び割引料	0	8,446,088	17,242,409	1,424,000	0	8,542,876	0	0	
23 投資及び貸出金	0	0	0	3,400,000	0	0	0	129,735,311	
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1,848,420	
26 公課費	0	421,900	45,300	330,900	0	90,400	49,800	69,500	
27 繰出金	0	0	1,647,994,508	175,004,085	0	204,073,000	0	211,842,931	
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	167,506,458	4,428,847,232	8,219,555,697	2,668,094,009	10,866,620	2,565,360,775	1,123,648,328	2,134,168,754	

(単位:円、%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計 (A)	令 和 2 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
								増 減 額 (A-B)	増 減 率
45,372,706	296,549,065	0	0	0	0	647,627,032	674,337,220	△ 26,710,188	△ 4.0
259,463,805	395,206,102	0	0	0	0	1,993,788,866	1,997,686,912	△ 3,898,046	△ 0.2
223,869,625	314,189,481	0	0	0	0	1,621,336,867	1,651,205,243	△ 29,868,376	△ 1.8
126,702,399	165,543,101	0	0	0	0	815,649,631	825,319,417	△ 9,669,786	△ 1.2
0	0	0	0	0	0	65,235	0	65,235	皆増
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
383,894	17,741,486	0	0	0	0	177,279,782	138,348,275	38,931,507	28.1
20,081,793	11,862,382	0	0	0	0	66,406,387	69,733,831	△ 3,327,444	△ 4.8
35,432	70,678	0	0	0	0	922,572	910,510	12,062	1.3
41,026,844	319,469,970	340,878	0	0	0	700,355,154	691,157,568	9,197,586	1.3
11,074,999	34,976,889	0	0	0	0	182,844,960	190,814,052	△ 7,969,092	△ 4.2
61,239,556	267,064,899	15,330,500	0	0	0	2,918,300,050	2,763,875,310	154,424,740	5.6
12,294,270	120,282,319	50,784,681	0	0	0	458,119,527	457,153,576	965,951	0.2
171,858,120	315,199,436	1,047,493,800	0	0	0	4,925,089,082	4,919,620,036	5,469,046	0.1
34,064	0	0	0	0	0	5,798,367	5,891,227	△ 92,860	△ 1.6
114,243,118	0	0	0	0	0	175,693,515	214,258,714	△ 38,565,199	△ 18.0
112,846,759	33,614,350	0	0	0	0	235,852,066	735,907,529	△ 500,055,463	△ 68.0
177,118,365	94,424,570	22,910,000	0	0	0	7,475,590,268	10,814,501,368	△ 3,338,911,100	△ 30.9
0	22,911,316	0	0	0	0	1,293,980,889	1,250,370,423	43,610,466	3.5
0	0	0	0	0	0	107,034,000	107,114,000	△ 80,000	△ 0.1
0	179,651	1,032,667	0	0	0	30,576,165	17,623,555	12,952,610	73.5
0	0	0	4,294,653,117	0	0	4,330,308,490	4,168,290,599	162,017,891	3.9
0	0	0	0	0	0	133,135,311	206,623,140	△ 73,487,829	△ 35.6
0	0	0	0	1,880,000,890	0	1,880,000,890	1,375,719,456	504,281,434	36.7
900,000	0	0	0	0	0	2,748,420	3,477,000	△ 728,580	△ 21.0
2,388,800	635,600	0	0	0	0	4,032,200	3,898,900	133,300	3.4
1,879,537	0	0	0	42,801	0	2,240,836,862	2,342,300,913	△ 101,464,051	△ 4.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,382,814,086	2,409,921,295	1,137,892,526	4,294,653,117	1,880,043,691	0	32,423,372,588	35,626,138,774	△ 3,202,766,186	△ 9.0

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の歳入・歳出内訳額の「款別歳入決算状況」は39～42ページ、「款別歳出決算状況」は43～44ページのとおりである。

ア 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		39,609,000	38,807,000	802,000	2.1
歳 入 総 額		46,276,024	43,325,810	2,950,214	6.8
歳 出 総 額		34,674,399	16,740,586	17,933,813	107.1
歳入歳出差引額		11,601,625	26,585,224	△ 14,983,599	△ 56.4
翌年度へ 繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		11,601,625	26,585,224	△ 14,983,599	△ 56.4

歳入総額46,276,024円に対し、歳出総額は34,674,399円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに11,601,625円となっている。実質収支額は、前年度と比べて14,983,599円(56.4%)減少している。主な要因は、歳出で一般会計操出金が増加したことによるものである。

歳入総額の内訳は、償還金19,690,800円、繰越金26,585,224円である。償還金の収入未済額は10,014,000円で、前年度と比べて955,600円(8.7%)減少している。

歳出総額の内訳は、奨学資金貸付金8,689,399円、諸支出金25,985,000円である。

イ 国民健康保険特別会計

〈事業勘定〉

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		5,073,371,000	5,433,065,000	△ 359,694,000	△ 6.6
歳 入 総 額		5,045,330,063	5,208,614,387	△ 163,284,324	△ 3.1
歳 出 総 額		4,982,503,518	5,139,646,673	△ 157,143,155	△ 3.1
歳入歳出差引額		62,826,545	68,967,714	△ 6,141,169	△ 8.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		62,826,545	68,967,714	△ 6,141,169	△ 8.9

歳入総額5,045,330,063円に対し、歳出総額は4,982,503,518円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに62,826,545円となっている。実質収支額は、前年度と比べて6,141,169円(8.9%)減少している。主な要因は前年度繰越金の減少であるが、歳入・歳出ともに3.1%の減少となっている。

歳入総額の主な内訳は、国民健康保険税813,368,274円、県支出金3,706,482,284円、繰入金434,590,360円である。

歳出総額の主な内訳は、保険給付費3,643,493,776円、国民健康保険事業納付金1,143,599,036円、保健事業費35,786,010円、基金積立金24,177,000円である。

不納欠損額は4,979,787円で、前年度と比べて1,694,142円(51.6%)増加している。国民健康保険税の収納率は95.7%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

【参考】国民健康保険加入者数等（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

年度 項目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世帯数	6,026		6,203		△ 177	△ 2.9
被保険者数	9,273	100.0	9,622	100.0	△ 349	△ 3.6
一般被保険者等	9,273	100.0	9,622	100.0	△ 349	△ 3.6
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	—

【参考】国民健康保険税収納状況

区分 項目	収入済額					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	813,368,274	100.0	830,529,691	100.0	△ 17,161,417	△ 2.1
一般被保険者	813,368,274	100.0	830,510,153	100.0	△ 17,141,879	△ 2.1
医療給付費分	562,468,024	69.1	572,338,565	68.9	△ 9,870,541	△ 1.7
介護納付金分	60,631,461	7.5	63,937,972	7.7	△ 3,306,511	△ 5.2
後期高齢者支援金分	190,268,789	23.4	194,233,616	23.4	△ 3,964,827	△ 2.0
退職被保険者等	0	0.0	19,538	0.0	△ 19,538	皆減
医療給付費分	0	0.0	12,678	0.0	△ 12,678	皆減
介護納付金分	0	0.0	2,684	0.0	△ 2,684	皆減
後期高齢者支援金分	0	0.0	4,176	0.0	△ 4,176	皆減

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分状況

区分 項目	一般被保険者				退職被保険者等			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即時消滅	2	49,800	2	39,500	0	0	0	0
執行停止（3年）	60	4,031,000	61	1,894,596	0	0	3	28,104
時効消滅（5年）	58	840,387	91	1,267,645	2	58,600	3	55,800
合計	120	4,921,187	154	3,201,741	2	58,600	6	83,904

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
4,979,787	3,285,645	31,216,710	38,004,571	95.7	95.3
4,921,187	3,201,741	31,211,001	37,940,262	95.7	95.3
3,356,537	2,198,142	20,408,499	24,897,564	95.9	95.5
510,894	327,633	4,064,526	4,873,828	93.0	92.5
1,053,756	675,966	6,737,976	8,168,870	96.1	95.6
58,600	83,904	5,709	64,309	0.0	11.6
37,300	52,561	3,591	40,891	0.0	11.9
10,300	15,737	1,029	11,329	0.0	9.0
11,000	15,606	1,089	12,089	0.0	13.1

(単位:件、円)

合 計			
令和3年度		令和2年度	
件数	金額	件数	金額
2	49,800	2	39,500
60	4,031,000	64	1,922,700
60	898,987	94	1,323,445
122	4,979,787	160	3,285,645

〈診療施設勘定〉

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	144,233,000	159,648,000	△ 15,415,000	△ 9.7
歳 入 総 額	134,174,860	141,812,544	△ 7,637,684	△ 5.4
歳 出 総 額	134,174,860	141,812,544	△ 7,637,684	△ 5.4
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入総額、歳出総額ともに134,174,860円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに零円となっている。

歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて7,637,684円(5.4%)減少している。主に国庫補助金、県補助金の減少、また患者数の減少に伴う診療収入、医業費の減少によるものである。

歳入総額の主な内訳は、診療収入74,412,651円、繰入金45,182,551円、国庫支出金3,080,000円で、歳出総額の主な内訳は、総務費(施設管理費)86,336,039円、医業費38,748,637円、公債費9,090,184円である。

【参考】一般会計繰入金の状況

(単位:円、%)

年度 会計名	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
診 療 施 設 勘 定	40,258,551	41,973,015	△ 1,714,464	△ 4.1

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		693,074,000	672,963,000	20,111,000	3.0
歳 入 総 額		687,723,813	666,635,537	21,088,276	3.2
歳 出 総 額		664,907,973	648,064,817	16,843,156	2.6
歳入歳出差引額		22,815,840	18,570,720	4,245,120	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		22,815,840	18,570,720	4,245,120	22.9

歳入総額687,723,813円に対し、歳出総額は664,907,973円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに22,815,840円となっている。実質収支額は、前年度と比べて4,245,120円(22.9%)増加している。これは、主に前年度繰越金、保険料収入の増加によるものである。

歳入総額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料414,890,960円、繰入金242,982,010円で、歳出総額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金628,588,144円、保健事業費11,630,325円である。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率	
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
被保険者 8,947人	414,890,960	397,989,901	16,901,059	78,740	15,050	1,236,400	1,309,510	99.7	99.7

エ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		6,296,616,000	6,159,704,000	136,912,000	2.2
歳 入 総 額		6,303,048,915	6,130,974,941	172,073,974	2.8
歳 出 総 額		6,131,979,784	6,073,992,479	57,987,305	1.0
歳入歳出差引額		171,069,131	56,982,462	114,086,669	200.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		171,069,131	56,982,462	114,086,669	200.2

歳入総額 6,303,048,915円に対し、歳出総額は 6,131,979,784円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 171,069,131円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 114,086,669円 (200.2%) 増加している。これは、主に国の調整交付金の増額、第8期介護保険事業計画における保険料の見直しによるものである。

歳入総額の主な内訳は、保険料 1,007,432,796円、国庫支出金 1,792,326,206円、県支出金 887,786,016円、支払基金交付金 1,600,403,000円、繰入金 954,774,324円で、歳出総額の主な内訳は、保険給付費 5,740,430,483円、地域支援事業費 234,066,529円、基金積立金 39,581,754円である。

保険料の収納率は 98.3%で、前年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区分 項目	第1号被保険者				第2号被保険者				合 計				対前年 度増減	増減率
	令和 3年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 2年度			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
認定者数	3,306	100.0	3,341	100.0	30	100.0	31	100.0	3,336	100.0	3,372	100.0	△ 36	△ 1.1
要支援 1	376	11.4	368	11.0	5	16.6	4	12.9	381	11.4	372	11.0	9	2.4
要支援 2	519	15.7	483	14.4	10	33.3	7	22.6	529	15.9	490	14.5	39	8.0
要介護 1	646	19.5	610	18.3	3	10.0	3	9.7	649	19.5	613	18.2	36	5.9
要介護 2	512	15.5	593	17.7	2	6.7	4	12.9	514	15.4	597	17.7	△ 83	△ 13.9
要介護 3	438	13.2	430	12.9	6	20.0	5	16.1	444	13.3	435	12.9	9	2.1
要介護 4	393	11.9	420	12.6	2	6.7	6	19.4	395	11.8	426	12.7	△ 31	△ 7.3
要介護 5	422	12.8	437	13.1	2	6.7	2	6.4	424	12.7	439	13.0	△ 15	△ 3.4

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者	1,007,432,796	928,057,738	79,375,058	3,647,068	3,931,265	13,850,921	13,150,737	98.3	98.2

オ 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		336,227,000	357,447,000	△ 21,220,000	△ 5.9
歳 入 総 額		325,399,189	345,607,427	△ 20,208,238	△ 5.8
歳 出 総 額		324,862,319	345,090,538	△ 20,228,219	△ 5.9
歳入歳出差引額		536,870	516,889	19,981	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		536,870	516,889	19,981	3.9

歳入総額 325,399,189円に対し、歳出総額は 324,862,319円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 536,870円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 19,981円 (3.9%) 増加している。接続件数の増加により事業収入 (使用料) は微増となっているが、繰入金等の減少、施設管理費及び公債費の減少により、歳入総額、歳出総額ともに減少している。

歳入総額の主な内訳は、事業収入 100,279,600円、繰入金 204,073,000円、市債 16,900,000円、歳出総額の内訳は、事業費 165,833,574円、公債費 159,028,745円である。

【参考】施設使用料収納状況

(単位:円、%)

区分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
農業集落排水施設使用料	99,741,880	99,067,720	674,160	0	0	55,190	3,010	99.9	100.0

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(43ページ)は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計名	区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
	款					
育英会奨学 資金貸付	1 償還金		13,014,000	29,704,800	19,690,800	42.6
	2 寄附金		10,000	0	0	0.0
	4 繰越金		26,585,000	26,585,224	26,585,224	57.4
		計	39,609,000	56,290,024	46,276,024	100.0
国民健康保険 (事業勘定)	1 国民健康保険税		770,373,000	849,564,771	813,368,274	16.1
	2 一部負担金		2,000	0	0	0.0
	3 使用料及び手数料		410,000	379,300	379,300	0.0
	4 国庫支出金		2,662,000	2,662,000	2,662,000	0.1
	5 県支出金		3,778,590,000	3,706,482,284	3,706,482,284	73.4
	6 財産収入		69,000	34,881	34,881	0.0
	7 繰入金		440,292,000	434,590,360	434,590,360	8.6
	8 繰越金		68,968,000	68,967,714	68,967,714	1.4
	9 諸収入		12,005,000	19,400,330	18,845,250	0.4
		計	5,073,371,000	5,082,081,640	5,045,330,063	100.0
同(診療施設勘定)	1 診療収入		73,873,000	74,412,651	74,412,651	55.4
	2 使用料及び手数料		645,000	514,270	514,270	0.4
	4 繰入金		56,414,000	45,182,551	45,182,551	33.7
	6 諸収入		10,221,000	10,985,388	10,985,388	8.2
	7 国庫支出金		3,080,000	3,080,000	3,080,000	2.3
	8 県支出金		0	0	0	0.0
		計	144,233,000	134,174,860	134,174,860	100.0

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	10,014,000	66.3	21,307,200	△ 1,616,400	△ 7.6
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	22,018,610	4,566,614	20.7
0	10,014,000	82.2	43,325,810	2,950,214	6.8
4,979,787	31,216,710	95.7	830,529,691	△ 17,161,417	△ 2.1
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	449,500	△ 70,200	△ 15.6
0	0	100.0	7,777,000	△ 5,115,000	△ 65.8
0	0	100.0	3,686,555,365	19,926,919	0.5
0	0	100.0	23,626	11,255	47.6
0	0	100.0	454,553,755	△ 19,963,395	△ 4.4
0	0	100.0	209,525,539	△ 140,557,825	△ 67.1
0	555,080	97.1	19,199,911	△ 354,661	△ 1.8
4,979,787	31,771,790	99.3	5,208,614,387	△ 163,284,324	△ 3.1
0	0	100.0	79,387,316	△ 4,974,665	△ 6.3
0	0	100.0	728,696	△ 214,426	△ 29.4
0	0	100.0	46,863,015	△ 1,680,464	△ 3.6
0	0	100.0	4,116,517	6,868,871	166.9
0	0	100.0	9,717,000	△ 6,637,000	△ 68.3
0	0	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
0	0	100.0	141,812,544	△ 7,637,684	△ 5.4

会計名	区分 款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	417,357,000	416,206,100	414,890,960	60.3
	2 使用料及び手数料	50,000	53,500	53,600	0.0
	3 繰入金	243,814,000	242,982,010	242,982,010	35.3
	4 繰越金	18,571,000	18,570,720	18,570,720	2.7
	5 諸収入	13,282,000	11,226,523	11,226,523	1.7
	6 国庫支出金	0	0	0	0.0
	計	693,074,000	689,038,853	687,723,813	100.0
介護保険	1 保険料	1,006,602,000	1,024,930,785	1,007,432,796	16.0
	3 使用料及び手数料	2,000	78,300	78,300	0.0
	4 国庫支出金	1,712,991,000	1,792,326,206	1,792,326,206	28.4
	5 県支出金	908,074,000	887,786,016	887,786,016	14.1
	6 支払基金交付金	1,608,302,000	1,600,403,000	1,600,403,000	25.4
	7 財産収入	52,000	37,884	37,884	0.0
	8 繰入金	1,000,869,000	954,774,324	954,774,324	15.1
	9 繰越金	56,982,000	56,982,462	56,982,462	0.9
	10 諸収入	2,742,000	9,158,067	3,227,927	0.1
	計	6,296,616,000	6,326,477,044	6,303,048,915	100.0
	農業集落排水事業	1 事業収入	99,043,000	100,334,790	100,279,600
2 分担金及び負担金		1,000,000	3,410,000	3,410,000	1.0
4 県支出金		0	0	0	0.0
6 繰入金		218,767,000	204,073,000	204,073,000	62.7
7 繰越金		517,000	516,889	516,889	0.2
8 諸収入		0	219,700	219,700	0.1
9 市債		16,900,000	16,900,000	16,900,000	5.2
計		336,227,000	325,454,379	325,399,189	100.0
合計		12,583,130,000	12,613,516,800	12,541,952,864	—

特別会計の収入済額の合計は12,541,952,864円で、前年度と比べて4,982,218円(0.04%)増加している。

不能欠損額の合計は8,705,595円で、前年度と比べて1,473,635円(20.4%)増加し、収入未済額の合計は62,858,341円で、前年度と比べて8,539,329円(12.0%)減少している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和2年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
78,740	1,236,400	99.7	397,989,901	16,901,059	4.2
0	△ 100	100.2	55,800	△ 2,200	△ 3.9
0	0	100.0	246,221,315	△ 3,239,305	△ 1.3
0	0	100.0	11,467,629	7,103,091	61.9
0	0	100.0	10,768,892	457,631	4.2
0	0	—	132,000	△ 132,000	皆減
78,740	1,236,300	99.8	666,635,537	21,088,276	3.2
3,647,068	13,850,921	98.3	928,057,738	79,375,058	8.6
0	0	100.0	81,300	△ 3,000	△ 3.7
0	0	100.0	1,679,193,486	113,132,720	6.7
0	0	100.0	877,628,232	10,157,784	1.2
0	0	100.0	1,585,610,798	14,792,202	0.9
0	0	100.0	60,660	△ 22,776	△ 37.5
0	0	100.0	1,040,729,988	△ 85,955,664	△ 8.3
0	0	100.0	11,801,424	45,181,038	382.8
0	5,930,140	35.2	7,811,315	△ 4,583,388	△ 58.7
3,647,068	19,781,061	99.6	6,130,974,941	172,073,974	2.8
0	55,190	99.9	99,607,485	672,115	0.7
0	0	100.0	5,540,000	△ 2,130,000	△ 38.4
0	0	—	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
0	0	100.0	221,344,000	△ 17,271,000	△ 7.8
0	0	100.0	515,942	947	0.2
0	0	100.0	0	219,700	皆増
0	0	100.0	11,600,000	5,300,000	45.7
0	55,190	100.0	345,607,427	△ 20,208,238	△ 5.8
8,705,595	62,858,341	99.4	12,536,970,646	4,982,218	0.0

特別会計全体の収納率は、前年度と同じく 99.4%である。

イ 款別歳出決算状況

会計名	区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)
	款				
育英会奨学 資金貸付	1	奨学資金貸付金	13,363,000	8,689,399	0
	2	予備費	261,000	0	0
	3	諸支出金	25,985,000	25,985,000	0
		計	39,609,000	34,674,399	0
国民健康保険 (事業勘定)	1	総務費	80,782,000	75,495,181	0
	2	保険給付費	3,719,118,000	3,643,493,776	0
	3	国民健康保険事業納付金	1,143,602,000	1,143,599,036	0
	4	共同事業拠出金	1,000	63	0
	5	保健事業費	42,734,000	35,786,010	0
	6	基金積立金	24,177,000	24,177,000	0
	7	諸支出金	60,957,000	59,952,452	0
	8	予備費	2,000,000	0	0
	計	5,073,371,000	4,982,503,518	0	
同 (診療施設勘定)	1	総務費	90,135,000	86,336,039	0
	2	医療費	44,856,000	38,748,637	0
	5	公債費	9,092,000	9,090,184	0
	7	予備費	150,000	0	0
		計	144,233,000	134,174,860	0
後期高齢者医療	1	総務費	25,108,000	24,537,054	0
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	653,804,000	628,588,144	0
	3	保健事業費	12,942,000	11,630,325	0
	4	諸支出金	1,100,000	152,450	0
	5	予備費	120,000	0	0
		計	693,074,000	664,907,973	0
介護保険	1	総務費	111,386,000	99,955,236	0
	2	保険給付費	5,833,752,000	5,740,430,483	0
	3	地域支援事業費	286,149,000	234,066,529	0
	4	基金積立金	41,862,000	39,581,754	0
	5	諸支出金	18,467,000	17,945,782	0
	6	予備費	5,000,000	0	0
		計	6,296,616,000	6,131,979,784	0
農業集落 排水事業	1	事業費	177,162,000	165,833,574	0
	2	公債費	159,065,000	159,028,745	0
		計	336,227,000	324,862,319	0
	合計	12,583,130,000	12,273,102,853	0	

特別会計の支出済額の合計は12,273,102,853円で、前年度と比べて92,244,784円(0.7%)減少している。特別会計全体の執行率は97.5%で、前年度と比べて1.1ポイント上昇している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	令和2年度支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
4,673,601	65.0	25.1	7,741,586	947,813	12.2
261,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	74.9	8,999,000	16,986,000	188.8
4,934,601	87.5	100.0	16,740,586	17,933,813	107.1
5,286,819	93.5	1.5	74,089,623	1,405,558	1.9
75,624,224	98.0	73.1	3,613,215,928	30,277,848	0.8
2,964	100.0	23.0	1,192,222,299	△ 48,623,263	△ 4.1
937	6.3	0.0	540	△ 477	△ 88.3
6,947,990	83.7	0.7	31,857,798	3,928,212	12.3
0	100.0	0.5	205,453,000	△ 181,276,000	△ 88.2
1,004,548	98.4	1.2	22,807,485	37,144,967	162.9
2,000,000	0.0	0.0	0	0	—
90,867,482	98.2	100.0	5,139,646,673	△ 157,143,155	△ 3.1
3,798,961	95.8	64.3	89,159,782	△ 2,823,743	△ 3.2
6,107,363	86.4	28.9	43,562,578	△ 4,813,941	△ 11.1
1,816	100.0	6.8	9,090,184	0	0.0
150,000	0.0	0.0	0	0	—
10,058,140	93.0	100.0	141,812,544	△ 7,637,684	△ 5.4
570,946	97.7	3.7	24,444,415	92,639	0.4
25,215,856	96.1	94.5	612,212,294	16,375,850	2.7
1,311,675	89.9	1.8	10,735,008	895,317	8.3
947,550	13.9	0.0	673,100	△ 520,650	△ 77.4
120,000	0.0	0.0	0	0	—
28,166,027	95.9	100.0	648,064,817	16,843,156	2.6
11,430,764	89.7	1.6	112,696,712	△ 12,741,476	△ 11.3
93,321,517	98.4	93.6	5,700,152,890	40,277,593	0.7
52,082,471	81.8	3.8	235,492,920	△ 1,426,391	△ 0.6
2,280,246	94.6	0.7	13,087,718	26,494,036	202.4
521,218	97.2	0.3	12,562,239	5,383,543	42.9
5,000,000	0.0	0.0	0	0	—
164,636,216	97.4	100.0	6,073,992,479	57,987,305	1.0
11,328,426	93.6	51.0	174,808,704	△ 8,975,130	△ 5.1
36,255	100.0	49.0	170,281,834	△ 11,253,089	△ 6.6
11,364,681	96.6	100.0	345,090,538	△ 20,228,219	△ 5.9
310,027,147	97.5	—	12,365,347,637	△ 92,244,784	△ 0.7

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	2,355,113.51	5,998.24	2,361,111.75	325,901.55	△ 2,703.48	323,198.07
本 庁 舎 (支 所)	33,342.08	0	33,342.08	15,894.91	0	15,894.91
その他の 行政機関						
消防(警察)施設	18,339.89	9,219.91	27,559.80	6,661.71	△ 95.42	6,566.29
その他の施設 (支所等)	12,691.77	0	12,691.77	2,596.61	△ 534.27	2,062.34
公 共 用 産						
学校	357,649.31	0	357,649.31	81,851.37	0	81,851.37
公営住宅	153,392.07	△ 263.34	153,128.73	62,503.42	△ 850.40	61,653.02
公園	731,097.30	1,741.60	732,838.90	7,908.70	820.40	8,729.10
その他の施設	1,048,601.09	△ 4,699.93	1,043,901.16	148,484.83	△ 2,043.79	146,441.04
普 通 財 産	3,853,874.75	△ 293,333.24	3,560,541.51	59,742.32	2,881.62	62,623.94
山 林	3,148,937.05	△ 304,251.00	2,844,686.05	0	0	0
宅 地	328,320.10	10,917.76	339,237.86	57,120.18	2,881.62	60,001.80
田 ・ 畑	85,658.44	0	85,658.44	0	0	0
雑種地・その他	290,959.16	0	290,959.16	2,622.14	0	2,622.14
合 計	6,208,988.26	△ 287,335.00	5,921,653.26	385,643.87	178.14	385,822.01

土 地

当年度末における地積は5,921,653.26㎡(行政財産2,361,111.75㎡、普通財産3,560,541.51㎡)で、前年度末と比べて287,335.00㎡減少している。これは、主に消防本部署及び消防署野村支署庁舎の建設用地、野村交流広場用地等を取得した一方で、愛南町所在の山林304,251.00㎡を売却したことによるものである。

建 物

当年度末における延面積は385,822.01㎡(行政財産323,198.07㎡、普通財産62,623.94㎡)で、前年度末と比べて178.14㎡増加している。これは、市庁舎第2別館ほかを解体した一方、中川地区学童保育施設、野村中央団地、四国西予ジオミュージアム等を建築したことによるものである。

(2) 物 品

(単位:台)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
		車 両 等	一般用	217
	消防用	126	0	126
医 療 ・ 介 護 機 器		33	0	33
合 計		376	△ 3	373

当年度末における車両等及び機器は373台(一般用車両214台、消防用車両等126台、医療・介護機器33台)で、前年度末と比べて3台減少している。このうち、一般用車両は乗用車等4台を取得し8台を廃車し、給食運搬車1台を取得している。消防用車両は、消防車及び消防ポンプ搭載車を3台購入し3台廃車している。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	50,000	0	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原木市場 (株)	2,000	0	2,000
	合 計	271,900	0	271,900

当年度末における現在額は271,900千円である。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
出資・出えん金	31	635,035	△ 3	△ 95,787	28	539,248

当年度末における現在高は539,248千円(出資法人等28件)で、前年度末と比べて95,787千円(3件)減少している。これは、八幡浜・大洲地区ふるさと市町村圏基金(八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合)、(株)愛媛地域総合研究所、明間観音水開発協議会の廃止・解散によるものである。

主な出資先は、全国漁業信用基金協会15,400千円、南予水道企業団367,291千円、西予市森林組合16,131千円、(一財)宇和文化会館35,409千円、(株)グリーンヒル25,500千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市民税特別徴収	149,468	△ 195	149,273
奨学資金貸付金	112,323	△ 10,246	102,077
高齢者福祉及び 農業振興基金貸付金	45,111	△ 9,020	36,091
その他貸付金	26,349	△ 5,123	21,226
合 計	333,251	△ 24,584	308,667

当年度末における現在額は308,667千円で、前年度末と比べて24,584千円減少している。これは、主に奨学資金ほか貸付金の減少によるものである。

その他貸付金の内訳は、城川町地域育英資金貸付基金貸付金1,287千円、肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金貸付金19,759千円、研修基金貸付金180千円である。

(6) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	10,852,321	△ 132,966	10,719,355
積立基金	10,256,354	△ 126,013	10,130,341
財政調整基金	2,649,140	△ 246,553	2,402,587
減債基金	1,115,402	158,667	1,274,069
庁舎建築事業基金	238,254	△ 2,341	235,913
災害対策基金	703,361	△ 116,644	586,717
地域振興基金	2,888,850	△ 112,178	2,776,672
宇和町地域文化の里整備事業基金	0	0	0
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	95,728	△ 133	95,595
宇和福祉の里基金	28,863	△ 2,877	25,986
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,601	△ 1,996	16,605
消防財政調整基金	210,059	58	210,117
一般廃棄物処理施設等建設基金	59,169	11	59,180
学校施設整備基金	184,141	39	184,180
過疎地域自立促進特別基金	177,438	△ 12,023	165,415
田園ロマンの里づくり基金	19,963	△ 620	19,343
体育施設整備基金	172,563	△ 28,479	144,084
白水観音水トッファ保全給水設備維持管理事業基金	195,608	△ 561	195,047
おイネ賞事業基金	6,621	9,360	15,981
夢資源活用基金	2,491	7,644	10,135
蚕糸業振興基金	12,794	△ 447	12,347
公共施設整備基金	1,149,470	115,551	1,265,021
ジオパーク推進基金	46,298	△ 5,109	41,189
ふるさと応援基金	189,677	58,519	248,196
子ども教育振興基金	32,308	△ 3,227	29,081
森林環境譲与税基金	27,844	56,920	84,764
県条例水道等基金	31,711	406	32,117
運用基金	595,967	△ 6,953	589,014
文化振興基金(絵画等含む)	218,462	0	218,462
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	120,293	△ 6,986	113,307
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,586	0	41,586
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,731	0	18,731
土地開発基金	152,026	32	152,058
研修基金	44,869	1	44,870
特別会計	708,419	63,759	772,178
国民健康保険財政調整基金	530,488	24,177	554,665
介護給付費準備基金	177,931	39,582	217,513
合計	11,560,740	△ 69,207	11,491,533

※各基金の決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権を含めた額である。

当年度末における基金現在高の合計は11,491,533千円で、前年度末と比べて69,207千円減少している。

増減高が大きなもの、減債基金158,667千円、公共施設整備基金115,551千円、ふるさと応援基金58,519千円、森林環境譲与税基金56,920千円、財政調整基金△246,553千円、災害対策基金△116,644千円、地域振興基金△112,178千円などである。

【参考】基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基金全体	14,025,894	13,082,220	12,157,319	11,560,740	11,491,533
一般会計	13,529,349	12,537,790	11,590,393	10,852,321	10,719,355
積立基金	12,901,452	11,935,063	10,990,941	10,256,354	10,130,341
うち財政調整基金	4,637,523	3,469,931	2,959,193	2,649,140	2,402,587
運用基金	627,897	602,727	599,452	595,967	589,014
特別会計	496,545	544,430	566,926	708,419	772,178

まとめ

本市においては、復興まちづくり計画に基づく平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を最優先とし、小規模多機能自治の推進や地域の特性を活かした施策の展開、更にコロナ禍での地域経済の下支えや新たな日常の構築等への取り組みが進められ、「暮らして安心が体感できるまちづくり」が着実に伸展してきている。

人口減少をはじめとした多様な行政課題や新たな時代の変化と市民ニーズに即応しながら、健全財政の維持に努めているが、困難な側面もうかがえる。

このような中で、令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が468億1,561万6千円、歳出が446億9,647万5千円で、前年度と比べて歳入は27億8,539万3千円、歳出は32億9,501万1千円それぞれ減少している。決算収支では、形式収支（歳入歳出差引額）が21億1,914万円、実質収支が18億574万7千円の黒字となっている。

一般会計では、形式収支が18億5,029万円、実質収支は15億3,689万7千円の黒字となっており、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も5億3,536万9千円の黒字となっている。

特別会計では、形式収支、実質収支ともに2億6,885万円の黒字で、単年度収支についても9,722万7千円の黒字となっている。

また、普通会計の財政指標の結果では、公債費負担比率が18.6%に上昇し、経常収支比率はやや改善したものの92.5%と財政の硬直化が見られ、財政力指数においても0.24と低く、依然として厳しい財政状況が続いている。

決算審査の結果については、それぞれ予算の目的に沿って適正に執行されていると認められたが、以下の点については、行政運営において引き続き配慮していただくよう要望する。

1. 本市のこれまでの様々な行財政改革等の推進とその努力は理解できるが、基金（特に財政調整基金）は年々減少して、財政面で厳しい状況がうかがえることなどから、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立と健全運営により一層、力を注いでいただきたい。
2. 歳入において、一般会計の不納欠損額は673万1千円、収入未済額は1億8,952万7千円、特別会計の不能欠損額は870万6千円、収入未済額は6,285万8千円で、不納欠損額と収入未済額の合計額は2億6,782万2千円に及んでいる。これらに対し、実効性のある方策が求められるところであるが、徴収の強化や債権処理等、債権管理に向けた新たな取り組みに期待したい。
3. 歳出において、一般会計で約18億円の不用額が生じている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあるが、特に土木費及び災害復旧費の予算現額に対する執行率が極めて低く、多額の不用額が生じていることから、予算管理に当たっては最善の注意を払っていただくようお願いする。
4. 新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、市民生活や地域経済への更なる影響が憂慮される。引き続き、市民生活への配慮と資金力に乏しい個人事業主や中小企業等への切れ目のない支援と柔軟な対応を望みたい。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	50
第2	審査の概要	50
1.	審査の方法	50
2.	審査の期間	50
第3	審査の結果	50
1.	文化振興基金	51
2.	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	51
3.	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	51
4.	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	52
5.	土地開発基金	52
6.	研修基金	52

第1 審査の対象

- 令和3年度 西予市文化振興基金
- 令和3年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 令和3年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 令和3年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 令和3年度 西予市土地開発基金
- 令和3年度 西予市研修基金

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2. 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月8日まで

第3 審査の結果及び意見

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

なお、文化振興基金については、長らく美術工芸品等の取得がなく、現金残高も零円の状態である。基金の目的に沿った計画的な取得や活用の充実を望むものである。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

※各基金の決算年度中増減高は、出納整理期間確定債権を含めた額である。

1. 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、その活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動 産 等	218,461,552	0	0	218,461,552
現 金	0	0	0	0
計	218,461,552	—	—	218,461,552

2. 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	45,110,500	貸付 4,700,000	償還 13,749,500	36,061,000
現 金	75,182,295	償還 13,749,500 利子 9,215	貸付 4,700,000 取崩 6,995,000	77,246,010
計	120,292,795	—	—	113,307,010

3. 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	24,023,401	0	償還 4,264,180	19,759,221
現 金	17,562,755	償還 4,264,180 利子 194	0	21,827,129
計	41,586,156	—	—	41,586,350

4. 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	18,730,969	利子 186	0	18,731,155
計	18,730,969	—	—	18,731,155

5. 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	11,502,809	0	譲渡 11,502,809	0
現 金	140,522,711	譲渡 11,502,809 利子 32,762	0	152,058,282
計	152,025,520	—	—	152,058,282

6. 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	270,000	0	償還 90,000	180,000
現 金	44,599,494	償還 90,000 利子 444	0	44,689,938
計	44,869,494	—	—	44,869,938